

令和2年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人 福島県青少年育成・男女共生推進機構
所管部局	保健福祉部こども未来局
担当課	こども・青少年政策課

《評価資料》

1	公社等点検評価表	1
2	付表1 (概要)	7
3	付表2 (実施事業)	8
4	付表3 (経営状況)	11
5	付表4 (経営分析等)	12
6	付表5 (組織人員体制)	14
7	付表6 (県関与の状況)	15
8	別紙1 (県の財政的関与(支援)の内訳)	16
9	別紙2 (役員等の状況)	17

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

(1) 経営計画における成果目標の設定

① 施設利用者数等の増加対策

青少年の健全育成や男女共同参画社会形成の活動拠点として、多くの人々に利用され、満足される施設を目指しており、そのための指標として、法人経営計画において青少年会館と男女共生センターそれぞれの研修室、宿泊室等の利用者数等について数値目標を設定し、進行管理を行っている。

特に、平成30年度から向こう5年間については、平成30年3月に策定した経営計画で設定した数値目標により進行管理を行うこととしている。

[青少年会館]	元年度	2年度
研修室利用目標（件）	2,951	3,115
〃 実績	2,904	
体育館利用目標（時）	2,912	2,912
〃 実績	2,960	
宿泊室利用目標（人）	4,989	5,226
〃 実績	3,796	

青少年活動のための活動拠点として機能を発揮するため、青少年団体をはじめ学校、文化・スポーツ団体、一般団体を対象に、訪問等により利用促進を働きかけるとともに、「青少年の低額利用料金を支える一般利用料金」の考えのもとに一般の方にも広く利用をPRした。

さらには、近隣の施設や事業所との連携を深め、協力体制を築きながら利用促進を図るとともに、会館の地域性、公益性を考慮して、福島県立医科大学附属病院の利用者に対する宿泊割引制度や「ファミたんカード」提示による宿泊料金の優遇措置を設け、利用者の確保に努めた。

令和元年度においては、前年度に耐震改修工事が終了したことから研修室と宿泊室の目標数値を前年より高く設定した。研修室は、ほぼ目標通りの実績となったが、宿泊室は、企業の宿泊研修の減少や青少年のスポーツ大会への参加状況の影響を受ける結果となった。耐震改修工事の影響を受けなかった体育館については、目標通りの実績となった。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和2年2月末から利用予約のキャンセルが相次ぎ、会館運営に深刻な打撃を受けた。

[男女共生センター]	元年度	2年度
研修室利用目標（件）	3,492	3,526
〃 実績	3,006	
宿泊室利用目標（人）	3,950	4,050
〃 実績	3,202	

令和元～5年度までの第4期目の指定管理者の指定を受け、引き続き男女共生センターの管理運営を行うこととなった。

男女共同参画社会実現のための実践的活動拠点として、センターの3つの機能（情報機能、自立促進機能、交流機能）を十分発揮できるよう、効果的・効率的な施設の管理・運営に努めたほか、原子力災害により避難された方に対し、避難により困

難になっている地域コミュニティ活動の維持や地域生活における絆を深める活動を支援するため、宿泊料助成を実施するなど、東日本大震災の被災地・被災者の支援に取り組んだ。

また、令和元年度も、多くの人々に親しまれ、利用しやすい施設を目指して、研修室や宿泊室等施設設備の一部改修等の環境整備を行い利用促進に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2、3月の施設の利用はかなり減少した。

② 開催事業参加者の満足度の向上

講演会、研修会、講習会等の事業開催に当たっては、参加者の満足度の向上を成果目標とした。

施設の設置目的の実現を前提に経済性等をも考慮した事業を実施し、参加者のアンケートなどにより事業計画を見直し改善することとしている。

令和元年度の参加者へのアンケートにおいては、青少年会館、男女共生センターともに高い満足度が得られている。

(2) 実施事業実績（付表2）についての評価

【青少年会館】

会館管理運営事業では、令和元年度は、会館設立40周年の節目にあたることから、これまでのご愛顧に感謝し、一般宿泊客に一定期間の感謝料金を設定するなど、休館措置等による利用者離れを食い止める対応に取り組んだ。

講演会、研究集会事業では、青少年を取り巻く社会環境の変化を踏まえ、それらに対する親の心構えなどについて考えるための青少年健全育成セミナーを一般県民を対象に福島県青少年育成県民会議と共催で4回開催し、定員を大きく上回る参加者を得るなど好評を博した。

なお、第3回目のセミナーについては40周年記念事業に位置付けて実施した。

青少年健全育成事業については、地域や家族との絆を深めるための事業として例年実施している当館最大のイベント「ふれあいキッズプログラム」が、平成30年度は耐震改修工事の関係で中止したが、元年度は40周年記念事業として位置づけて実施し、これまでになく多くの参加者があった。

さらに、「夏の思い出ものづくり体験事業」、「すぎのめこども宿」、「青少年健全育成活動助成事業」等を実施し公益性の発揮に努めたが、年度末に予定していた「福島っ子ガンバレ・レクリエーション普及事業」は、新型コロナウイルスの影響で中止とした。

情報収集、提供事業では、会館内の「青少年情報ステーションコーナー」において、青少年団体の活動や青少年を対象とした各種イベントや事業案内なども広く掲示し、県民への青少年活動に対する理解と啓発に努めた。また、平成29年度に立ち上げた情報委員会が中心となってホームページの更新など効果的な情報発信のあり方について、改善を図っている。

ふくしま・結婚子育て応援センター運営事業については、令和元年度の相談件数は3,537件（結婚分野3,031件、妊娠・出産分野319件、子育て分野187件）であり、結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の登録会員は令和2年3月31日現在で992人となったほか、平成29年度にスタートした「ふくしま結婚サポーター企業」の登録も434団体となるなど、着実な成果を上げている。

【男女共生センター】

男女共同参画社会の実現のための実践的活動拠点である男女共生センターの効果的効率的運営のための各種事業を行っている。

管理運営事業について、研修室利用、宿泊室利用の状況については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、例年の実績を下回った。センターが、今後とも県民の皆様に活用して頂けるよう、更なる利便性の向上に努めていく。

情報関連事業では、広報誌「未来館ニュース」、ホームページ、メールマガジン等の様々な媒体を通して、男女共同参画の啓発とセンター事業の広報を行うことにより、当センターから広く県内外に情報を発信し、情報ネットワークの充実に努めた。

自立促進事業について、普及啓発事業では、「キラっ人さん活躍促進事業」を実施し、女性が活躍できる環境づくりを推進した。

また、研修事業では、「避難地域の復興を支える女性の活躍推進事業」を実施し、避難地域の復興と再生を進めるために活躍する女性リーダー育成を目的として、地域コミュニティづくりをテーマとした研修を実施するなど、男女共同参画について県民の意識の変革を図った。

交流関連事業については、「未来館フェスティバル」を開催し、男女共同参画社会の意識啓発を図るとともに、県民相互の交流を促進した。

今後とも、平成28年度末に改定された「ふくしま男女共同参画プラン」に基づき、本県の男女共同参画推進を図る拠点施設として、女性活躍や復興・防災等のテーマなど、各般にわたる事業を展開していくこととしている。

2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

公益財団法人としての設立目的を踏まえて、公益事業の更なる拡大を図りながら、社会的信用の維持に努め、青少年や男女共同参画を取り巻く環境の変化に柔軟に対応するなど、青少年健全育成や男女共同参画社会形成に向け、新たな事業の展開や既存の事業の充実・強化に努めている。

なお、住民ニーズの把握については、以下の方法により行っている。

【青少年会館】

- ・施設利用のデータから利用動向を分析し、利用者のニーズを把握。
- ・実施事業の参加者からのアンケートにより意見、要望を把握。
- ・メッセージボックスを設置し、利用者からの意見、要望を把握。
- ・青少年関係団体等の連携を図り、意見、要望を把握。
- ・利用実績のある大口利用者に対して、訪問、電話等による直接の照会による意向確認。

【男女共生センター】

- ・外部有識者を男女共生センターアドバイザーに選任し、センター事業全般への助言等を得ている。
- ・施設利用のデータから利用動向を分析し、利用者のニーズを把握。
- ・メッセージボックスを設置し、利用者からの意見、要望を把握。
- ・事業評価（自己評価）を実施。参加者の意見・要望・感想等を把握・分析・評価し次年度以降の事業等へ反映させる。
- ・館長が県内各地に出向いて、地域住民と地域の課題について懇談・情報・意見交換する事業の際に、センターに対する要望等を聞いている。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

昨年度に引き続き、法人経営会議を4回開催し、法人全体の経営動向の把握、分析に努めているところである。

【青少年会館】

青少年会館では、団体や企業等に対し訪問等による営業活動を実施して収入確保に努める一方、運営費の削減はもとより、職員による修繕、除草作業、除雪作業などにより支出の抑制に努めた。

今後も引き続き、企業等へ訪問し積極的にPR活動を行うとともに経営の効率化を図り、増収増益になるよう努めていくこととしている。

【男女共生センター】

男女共生センターでは、効果的な事業実施や施設利用のPRなどにより、経費節減、

収入確保に努めた。

一方、センター開館から20年近くが経過し、施設の維持管理面での問題もでてきたため、施設の管理運営を委託されている立場から、来館者の増加や利便性の向上のため、県と協議しながら、施設の維持管理に努めていく。

2 サービス向上策の評価

【青少年会館】

青少年会館では、施設利用者や事業参加者へのアンケート調査を実施し、様々な意見、要望などを全職員、レストラン、清掃業者等に周知し、サービスの向上に努めているが、令和元年度は、利用者から要望のあった階段の手摺りを取り付けると共に身しょう者用トイレを多目的トイレに改修し、ユニバーサルデザインに配慮した利用者の利便性の向上に努めた。

また、利用にあたって改善が必要なことについては、毎朝のミーティングや毎月の職員会議等で情報の共有を図り、迅速で効果的な対応策の実施に努めた。

さらに、職員一体となって「あったかサービス実践運動」を実施し、サービスのさらなる向上に努めたところであり、今後も継続することとしている。

今後とも、利用客の意見等を真摯に受け止め、一層のサービスの向上に努めていくこととしている。

【男女共生センター】

男女共生センターでは、施設利用者や、事業参加者からのアンケート調査により、サービスや事業の検討の資料としてきた。

令和元年度も、施設の維持管理のための、修繕を計画的に行うとともに、センターで実施している全ての事業について、事業評価（自己評価）を行い、翌年度事業に反映させた。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

1 マネジメントサイクルの確立

- 平成30年3月に、数値目標を盛り込んだ「経営計画（平成30年度～令和4年度）」を策定し、評価及び検証を定期的に行いながら、施設運営及び各種事業計画に反映させている。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年2月から事業の中止や宿泊者の減少など難題に直面している。
[青少年会館]
 - 利用者ニーズを踏まえた施設利用促進に向けた取組や事業参加者の満足度調査による事業計画の見直しなどを着実にを行いながら、今後も青少年の健全育成のための事業を実施していく必要がある。
 - 青少年活動のための活動拠点として利用促進を呼びかけるとともに、一般の方にも広く利用を呼びかけている。令和元年度は、前年度に耐震改修工事が終了したことから研修室と宿泊室の目標数値を前年度より高く設定した。研修室と耐震改修工場の影響を受けなかった体育館は、ほぼ目標通りの実績となったが、宿泊室は目標値を下回ったため一層の利用増加に努める必要がある。
[男女共生センター]
 - 施設利用データの分析や外部有識者からの意見聴取に加え、館長自ら県内各地に出向いて地域住民と意見交換を行うなど、常に利用者のニーズを把握する取組が進められており、その結果として、事業参加者からも高い満足度を得られている点は評価できる。今後も、男女共同参画社会実現のための実績的活動拠点として、参加者の満足度の高い事業の継続に努めていくとともに、近年の社会情勢を踏まえた事業や経済性等も踏まえた事業展開を期待する。
 - 施設設備の一部改修等による環境整備や様々な広報媒体を通じた情報発信などにより施設の利用促進に努めたものの、研修室利用、宿泊室利用ともに目標値を下回った。ホームページのアクセス数が前年度より大きく減少している点などを踏まえ、SNSをはじめとするインターネットを活用した新たな利用客の開拓やオンライン研修の導入など、利用率向上に向けた一層の創意工夫に努める必要がある。

視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

1 収支バランスの評価

- 令和元年度は、正味財産増減計算書による期末残高の増減は、1,022,621円の増となっており、当期収支差額は、青少年会館勘定では、994,831円の黒字、男女共生センター勘定では、5,453,808円の黒字となっている。
青少年会館は、引き続き人件費の削減など支出の抑制に努め、男女共生センターでは、施設管理者として管理運営費の削減に努めた。
- 財団が所有する青少年会館については、平成30年度には耐震改修工事及び修繕工事を実施した。令和元年度は、階段に手摺りを増設したほか、身障者用トイレを多目的トイレに改修するなどユニバーサルデザインに配慮した利用者の利便性の向上に努めた。
- 男女共生センターについては、財団が第4期目（令和元年度～令和5年度）の指定管理者の指定を受け引き続き管理運営を行うことになった。開館20周年を迎え、施設の老朽化が進んでいることから、「男女共生センター修繕計画」に基づき、県とセンターで協議しながら計画的に修繕工事を進め、施設の長寿命化を図っていく必要がある。

〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

東日本大震災により大きな被害はなく、比較的早く通常業務を再開している。また、損害賠償請求等の案件はない。

個別課題：二館の具体的連携方策について

平成30年3月に策定した経営計画に則り、青少年会館、男女共生センターそれぞれの特性と専門性を生かしながら各種事業の更なる充実を図るため、法人経営会議等を定期的に開催し、運営状況や課題を踏まえながら、二館の連携強化や法人全体の今後のあり方等について協議検討を行っている。当面は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止、また、その感染拡大状況による減収等の影響について、二館による情報共有、法人全体としての対応策の検討を行う。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

視点3：課題への対応状況

共通課題1：東日本大震災からの復旧状況
原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

東日本大震災により大きな被害はなく、比較的早く通常業務を再開している。また損害賠償請求等々の案件はない。

個別課題：二館の具体的連携方策について

平成25年6月3日から公益財団法人に移行したことに伴い、公益性を発揮すべく、二館の連携強化を図りながら事業展開の更なる充実に取り組んでいく必要がある。このため、二館の連携を深めることを目的に、法人経営会議を年4回開催し、経営状況や課題、中期的視点に立った連携のあり方等について協議を行うなど、効果的・効率的な経営に努めているところである。当面は、喫緊の課題として、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策、さらに、感染拡大に伴う減収等の影響について、二館による情報共有、法人全体としての対応策の検討が必須となっている。

付表1：公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構					
設立根拠法令	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律					
設立年月日	平成25年6月3日					
代表者職氏名	理事長 富田 孝志					
事務所の所在地	福島市黒岩字田部屋53番地5					
ホームページアドレス	http://www.fukushima-youth.com/					
県所管部・課	こども未来局			こども・青少年政策課		
設立目的	青少年の健全育成活動を振興することにより、心身ともに健康な青少年育成に寄与するとともに、女性の自立と地位の向上の促進及び男女平等の推進に関する事業を行うことにより、男女共同参画社会の形成に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等	「ふくしまの未来を担う青少年の心身ともに健やかな成長と女性も男性も個人として尊重され、互いに支え合い、共に責任を担う社会づくり」に貢献する。					
資本金・基本金	H22末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2予定
(単位:千円)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
県出資額	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
(構成比)	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	20.0%
30年度末出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1	二本松市		3,144		21.0
	2	福島市		3,013		20.1
	3	福島県青少年団体連絡協議会		3,000		20.0
	4	いわき市		495		3.3
	5	郡山市		393		2.6
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 青少年健全育成及び男女共同参画社会の実現のための普及及び啓発 2. 青少年及び男女共同参画に関する調査、研究、相談、資料の収集及び情報の提供 3. 青少年及び男女共同参画に関する講演会及び研究集会の開催 4. 青少年会館及び福島県男女共生センターの管理運営 					

付表2:実施事業

1	事業名	青少年会館管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	青少年会館の研修室、体育館、宿泊室等を青少年活動のために提供する。また、併せて青少年団体に事務室を提供する。						
	目標	青少年活動の拠点として、様々な用途に利用され、満足される施設運営に努め、利用者の増加を目指す。						
	事業実績	平成30年度は、耐震改修工事をはじめ高圧受変電設備の更新、エレベーター設備のリニューアル工事等、ハード面での整備を行ったため、事業費が大幅に増加したが、令和元年度は例年並みの事業規模になった。令和元年度の利用件数は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、年度末に研修室、体育館で45～50件、宿泊で400人以上のキャンセルが発生した。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 65,722	H28決算 63,915	H29決算 69,842	H30決算 238,634	R1決算 67,035	H30/H22 363.1%	R1/H22 102.0%
2	事業名	講演会及び研究集会事業・青少年健全育成事業					継続事業	公益事業
	事業内容	青少年育成県民会議と一体となって、青少年の育成や自立支援をテーマとした講演会やセミナーを開催する。また、子どもと保護者が一緒になって楽しみ、地域や家族との絆を深めるための事業やものづくり等の体験活動を推進するための事業など、青少年とその保護者・指導者を対象とした事業を多面的に展開する。						
	目標	青少年の健全育成、青少年活動の活性化、青少年育成関係ボランティアの養成等を図る。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年健全育成セミナー 423名 ・ふれあいキッズプログラム 約3,000名 ・福島っ子ガンバレ・レクリエーション普及事業(中止) ・すぎのめこども宿 31名 ・「夏の思い出」ものづくり体験事業 18名 ・青少年会館ボランティア団体活動支援事業 約50名 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 1,061	H28決算 6,000	H29決算 1,508	H30決算 690	R1決算 1,092	H30/H22 65.0%	R1/H22 102.9%
3	事業名	調査・研究・資料の収集事業					継続事業	公益事業
	事業内容	青少年団体や関係機関に青少年の社会参加活動や青少年を取り巻く環境の問題など、青少年に関する課題や有益な情報を提供する。						
	目標	多くの県民に青少年に関する情報を提供し、青少年健全育成に関心を持ってもらい、青少年が健やかに成長できる環境をつくる。						
	事業実績	情報委員会を設置し、自らホームページの更新を行い、より新鮮な情報の提供を行うとともに、関係機関や団体との連携を密にしてタイムリーな情報提供に努めた。また、常設している「青少年情報ステーション」のコーナーでは、関係機関から資料を無償で提供してもらい青少年に関するイベントや有益な各種情報等を掲示し情報の発信を行った。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算 252	H28決算 216	H29決算 5	H30決算 9	R1決算 26	H30/H22 3.6%	R1/H22 10.3%

4	事業名	ふくしま結婚・子育て応援センター運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県からの受託事業で、結婚を望む人が結婚でき、誰もが安心して子どもを生み育てることのできる環境を整備するため、結婚から子育てまでの相談及び各種支援事業を実施する。						
	目標	県民が安心して家庭を持ち、子どもを生み育てやすい社会を実現し、子どもたちが夢と希望と福島に対する誇りを持って健やかに成長していくことを目指す。						
	事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・相談等利用件数 3,537件(結婚分野3,031件、妊娠・出産分野319件、子育て分野187件) ・世話やき人養成 113人 ・ふくしま結婚マッチングシステム「はぴ福なび」会員登録数992人(令和2年3月31日現在) ・ふくしま結婚サポーター企業登録数434団体 						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
	0	58,407	40,640	40,139	48,212	全増	全増	
5	事業名	男女共生センター管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	男女共同参画社会の実現を目指す実践的活動拠点である「福島県男女共生センター」を効果的・効率的に運営するため、施設の管理・運営を行っている。平成30年12月19日付けで、引き続き、福島県から指定管理者の指定を受けた。(令和元年度～令和5年度)						
	目標	男女共同参画の拠点として、様々な用途に利用され、満足される施設運営に努め、利用者の増加を目指す。						
	事業実績	元年度利用件数 研修室 3,006件(前年2,893件)、宿泊室 3,202人(前年3,507人)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
	184,975	180,149	178,906	181,473	181,154	98.1%	97.9%	
6	事業名	情報関連事業					継続事業	公益事業
	事業内容	男女共同参画についての情報、専門図書、資料などを収集・提供を行う図書室の運営や、広報誌やホームページ、メールマガジン等を利用した情報の発信を行う。						
	目標	図書室運営、広報活動等を通じた確・適切な情報を提供する。						
	事業実績	図書室利用者数 (28)21,924人(29)19,624人(30)18,131人(元)20,393人 メールマガジン配信数(各年度末)(28)890件(29)912件(30)936件(元)1,024件 ホームページアクセス数(28)188,347件(29)188,398件(30)191,145件(元)160,376件						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
	3,623	2,389	2,042	3,732	2,330	103.0%	64.3%	

7	事業名	自立促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	普及啓発事業: 男女共同参画に関する講座や講演会などを開催する。 研修事業: 男女共同参画社会実現のため必要な人材の育成、能力の向上を図る。 相談事業: 男女が自立し、生きがいのある人生を送ることができるよう、様々な悩みに関する相談や情報の提供を行う。						
	目標	普及啓発、研修、相談事業を実施し男女共同参画の推進を図る。						
	事業実績	普及啓発事業 (28)8事業 (29)8事業 (30)6事業 (元)7事業 研修事業 (28)13事業 (29)9事業 (30)12事業 (元)11事業 相談件数 (28)1,104件 (29)1,288件 (30)1,404件 (元)1,369件						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
	31,662	26,677	25,052	30,333	27,632	95.8%	87.3%	
8	事業名	交流関連事業					継続事業	公益事業
	事業内容	男女共同参画社会の実現に向け、自主的な交流の場を提供するとともに、男女の平等と自立を目指す個人や団体、グループ間の相互交流を促進するための事業を実施する。						
	目標	センターが男女共同参画の活動拠点となるよう交流事業の実施。						
	事業実績	(28)3事業 (29)4事業 (30)3事業 (元)3事業						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
	2,387	1,407	2,381	1,665	1,880	69.8%	78.8%	

付表3:経営状況

区 分		H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
収支の状況	① 収入	341,805	424,172	415,501	596,889	443,657	175%	130%
	当期収入合計	317,687	381,372	358,963	525,497	371,127	165%	117%
	うち基本財産運用収入	72	7	6	1	2	1%	3%
	うち事業収入	67,073	80,430	73,303	61,143	68,679	91%	102%
	うち補助金等	250,253	300,935	285,654	464,274	302,251	186%	121%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩	0	0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額 ^{※1}	24,117	42,800	56,538	71,392	72,530	296%	301%
	② 支出	322,227	377,075	353,276	530,727	370,105	165%	115%
	うち人件費総額	130,186	119,085	119,949	117,452	121,496	90%	93%
うち人件費総額管理費(除人件費)	15,702	17,806	18,458	19,122	19,384	122%	123%	
うち事業費(除人件費)	176,339	240,164	214,869	394,153	229,225	224%	130%	
③ 当期収支差額 ^{※2}	-4,539	4,477	6,780	-5,230	1,023	115%	-23%	
④ 次期繰越収支差額 ^{※1}	19,578	56,538	71,392	72,530	78,978	370%	403%	
財産の状況	① 資産	442,978	401,758	384,437	582,478	388,654	131%	88%
	流動資産	56,863	108,724	98,155	301,851	109,512	531%	193%
	固定資産	386,065	293,034	286,282	280,627	279,142	73%	72%
	② 負債	89,533	67,361	43,261	246,531	51,685	275%	58%
	流動負債	37,285	52,186	26,764	229,321	30,534	615%	82%
	うち借入金	0	0	0	100,000	0	-	-
	固定負債	52,248	15,175	16,497	17,210	21,151	33%	40%
	うち借入金	0	0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産	353,395	334,397	341,177	335,947	336,969	95%	95%
	うち当期増減額	-11,196	4,477	6,780	-5,230	1,023	47%	-9%

付表4:経営分析

区 分	H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	H30/H22	R1/H22
①公益事業比率	100%	72%	68%	61%	68%	61%	68%
支出額計	322,227	377,075	353,276	530,727	370,105	165%	115%
公益事業支出額	322,227	271,116	241,969	322,408	251,213	100%	78%
収益事業支出額	0	105,959	111,307	208,319	118,892	-	-
②直営事業比率	74.30%	64.30%	68.50%	78.51%	67.18%	106%	90%
支出額計	305,655	344,665	321,699	497,386	333,304	163%	109%
直営事業支出額	227,365	221,621	220,494	390,477	223,901	172%	98%
再委託事業支出額	78,290	123,044	101,205	106,909	109,403	137%	140%
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)	24.30%	19.20%	20.80%	45.42%	20.52%	187%	84%
④施設等利用人数 (行政客体)	7,869	9,826	8,521	6,882	6,998	87%	89%
⑤施設等稼働率	36.60%	22.50%	19.50%	18.73%	15.97%	51%	44%
⑥補助金等依存率 (補助金額/当期収入合計)	73.20%	78.90%	80.49%	86.45%	81.44%	118%	111%
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)	152.20%	208.30%	366.74%	131.63%	358.66%	86%	236%
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)	8.70%	8.60%	8.94%	6.28%	4.48%	72%	51%
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)	40.40%	31.58%	33.95%	25.73%	38.06%	64%	94%
⑩借入金依存率 (借入金/資産)	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)	3,945	2,977	2,926	2,796	2,963	71%	75%
⑫一人当たりの事業収入 (事業収入/総職員)	9,627	10,345	10,134	12,512	12,512	130%	130%
⑬補助金等に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)	52.00%	41.99%	39.57%	25.30%	39.42%	49%	76%
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)	41.00%	31.23%	28.89%	22.35%	31.64%	55%	77%

⑮長期借入金の状況(平成元年度決算の内訳)			(単位:千円)
借入先	金額	目 的	返済予定
	利率		
なし			

付表5:組織人員体制

1 役職員の状況

(単位:人)

区分		H22末	H28末	H29末	H30末	R1末	R2(4/1)	R1/H22	R2/H22
役員 (監事含む)	常勤役員	2	2	2	2	2	2	100%	100%
	プロパー	2	0	0	0	0	0	-	-
	民間	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	0	2	2	2	2	2	-	-
	県現職派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	その他	0	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤役員	18	6	6	6	6	6	33%	33%
	民間	10	4	4	5	5	5	50%	50%
	県OB	1	1	1	1	1	1	100%	100%
	県現職	1	0	1	0	0	0	-	-
	その他	6	1	0	0	0	0	-	-
	合計	20	8	8	8	8	8	40%	40%
職員	常勤職員	13	9	10	11	11	11	85%	85%
	プロパー	6	3	4	4	4	4	67%	67%
	民間	0	0	0	0	0	0	-	-
	県OB	1	6	6	6	6	6	600%	600%
	県現職派遣	6	0	0	1	1	1	17%	17%
	その他	0	0	0	0	0	0	-	-
	非常勤職員	17	29	27	28	27	27	159%	159%
	嘱託員	11	23	20	20	20	23	182%	209%
	臨時職員	5	6	7	8	7	4	140%	80%
	人材派遣	0	0	0	0	0	0	-	-
	その他	1	0	0	0	0	0	-	-
	合計	30	38	37	39	38	38	127%	127%

2 職員の年齢構成(令和2年7月1日現在)

(単位:人)

区分		~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~
管理職員	プロパー								
	民間								
	県OB							1	1
	県現職派遣								
	その他								
	合計	0	0	0	0	0	0	1	1
一般職員	プロパー			1	3				
	民間								
	県OB							1	5
	県現職派遣				1				
	その他								
	合計	0	0	1	4	0	0	1	5
総計		0	0	1	4	0	0	2	6

付表6: 県の関与状況

区 分		H22決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1 決算	R2当初	R1/H22	R2/H22
財政的関与	①補助金等	239,088	299,634	275,403	348,106	300,461	323,219	126%	135%
	補助金	25,530	24,760	22,663	94,254	30,451	51,291	119%	201%
	負担金	0	17,666	4,758	0	0	0	-	-
	交付金	0	0	0	0	0	0	-	-
	委託料	0	54,810	44,044	49,669	61,013	63,524	-	-
	指定管理料	213,558	202,398	203,938	204,183	208,997	208,404	98%	98%
	②貸付金	0	0	0	0	0	0	-	-
	③損失補償額(契約額)	0	0	0	0	0	0	-	-
	④債務保証額(契約額)	0	0	0	0	0	0	-	-
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	3	3	3	3	3	3	100%
常勤役員		2	2	2	2	2	2	100%	100%
県OB		2	2	2	2	2	2	100%	100%
県現職派遣		0	0	0	0	0	0	-	-
上記以外の職員		0	0	0	0	0	0	-	-
非常勤職員		1	1	1	1	1	1	100%	100%
三役		0	0	0	0	0	0	-	-
部局長		0	0	0	0	0	0	-	-
県OB		1	1	1	1	1	1	100%	100%
上記以外の職員		0	0	0	0	0	0	-	-
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	-	-
三役		0	0	0	0	0	0	-	-
部局長		0	0	0	0	0	0	-	-
上記以外の職員		0	0	0	0	0	0	-	-
⑦評議員就任		3	1	1	1	1	1	33%	33%
部局長		0	0	0	0	0	0	-	-
上記以外の職員	3	1	1	1	1	1	33%	33%	
⑧職員派遣	0	0	0	1	1	1	-	-	
管理職員	0	0	0	0	0	0	-	-	
一般職員	0	0	0	1	1	1	-	-	

別紙1

区分	名 称	R1 決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	福島県青少年会館運営費補助金 青少年の研鑽及び活動の場としての福島県青少年会館を適正かつ合理的に管理・運営することにより、青少年の心身の健全な育成に資する。	24,327
	福島県青少年会館修繕事業補助金 青少年の健全な育成を図るため、福島県青少年会館修繕事業を行う場合に要する施設の修繕費について補助する。	6,039
	福島県男女共生センター利用料金免除補助事業補助金 電子力災害により避難指示区域等とされた市町村の復興・復旧に向けた取り組み等を支援するため、男女共生センターの指定管理者が施設利用料金を免除した場合、指定管理者に対して免除した額を補助する。	85
	補助金額合計	30,451
負担金		
交付金		
委託料	ふくしま結婚・子育て応援センター運營業務 県民が安心して家庭を持ち、子どもを産み、育てやすい社会を実現し、次世代を担う子どもたちが夢と希望と福島に対する誇りを持って健やかに成長していく環境をつくるための相談事業、各種支援事業等を実施した。	54,236
	キラっ人さん活躍促進事業 女性人材の育成や意識改革、交流を目的としたトークイベント・交流会や、男性の家事・育児・介護への参画を促進するための講演会を開催した。	4,529
	避難地域の復興を支える女性の活躍推進事業 他 避難地域の復興と再生を進めるために活躍する女性リーダー育成やネットワーク形成を目的とした研修等を実施した。	2,248
	委託料額合計	61,013
指定管理料	福島県男女共生センターの管理に関する令和元年度協定書に基づく指定管理料 福島県男女共生センターの管理業務の遂行。	208,997
貸付金		
損失補償額		
	損失補償額合計	0
債務保証額		
	債務保証額合計	0

別紙2

役員の状況

(令和2年6月末現在)

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日 現任期満了日
理事長	1	富田 孝志	非常勤	元福島県教育委員会教育長	H29.5.30 R3定時評議員会終結時
副理事長	1	鈴木 忠夫	常勤	元福島県議会事務局長	H30.4.1 R3定時評議員会終結時
副理事長	1	千葉 悦子	非常勤	福島大学名誉教授 放送大学福島学習センター所長	H25.6.3 R3定時評議員会終結時
常務理事	1	金子 隆司	常勤	元福島県南会津地方振興局長	R2.6.13 R3定時評議員会終結時
理事	1	山岸 敦子	非常勤	福島県青少年団体連絡協議会副会長	H25.6.3 R3定時評議員会終結時
	1	遠藤 君子	非常勤	福島県磐青の会会長	H25.6.3 R3定時評議員会終結時
監事	1	高野 宏之	非常勤	公認会計士・税理士	H25.6.3 R3定時評議員会終結時
	1	本多 勉	非常勤	福島県レクリエーション協会 会長	H25.6.3 R3定時評議員会終結時